第一章 総会の準備・株主との関係等

一 会社の概要、会場の設営等

(1) バーチャルオンリー型総会の実施状況

図表3はバーチャルオンリー型総会を実施したかを調査した結果である。調査結果によると、「実施した」と回答した会社は一三社（回答会社全体の〇・七％、前年調査比〇・三ポイント増）と若干の増加にとどまっている。上場市場別の内訳はプライム市場が一〇社（前年比四社増）、グロース市場が三社（同一社増）である。バーチャルオンリー型総会の実施を可能とする定款規定のある会社は図表174の調査結果によると一九三社となっており、実施した会社はその一割にも満たない結果となっている。多くの会社が、パンデミック等有事の際に実施できるように定款で手当てしているものと推察される。

なお、バーチャル株主総会の実施状況等については、第四章八（一七〇頁以下）でもとりあげている。

(2) 機関設計の選択状況

図表4は、機関設計の状況を調査した結果（直近の定時総会で機関設計を変更した場合、変更前の状況）である。上場会社には、機関設計につき、監査役会設置会社、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社の三つの選択肢があるが、各機関設計の採用状況を調査している。

調査結果によると、「監査役会設置会社」と回答した会社が一、一九八社（回答会社全体の六〇・五％、前年調査比四・〇ポイント減）と最も多いが、年々減少傾向にある。その分「監査等委員会設置会社」が七一〇社（同三五・九％、同四・〇ポイント増）と増加している。

監査等委員会設置会社は、コーポレートガバナンス・コード制定により、独立社外取締役複数名の選任が求められたことから、二〇一五年から二〇一六年にかけて監査役会設置会社からの移行が大幅に増加した。その後も意思決定の迅速化、取締役会の付議事項の削減、モニタリング型取締役会への移行等を目的に毎年一〇〇社前後の上場会社が移行している。

なお、資本金規模や上場市場により回答比率に大きな差異はみられないものの、あえて挙げれば、指名委員会等設置会社は、資本金規模が大きい会社ならびにプライム市場上場企業において、やや比率が高くなっている。

図表5では、監査役会設置会社から

図表3 開催時期、バーチャルオンリー総会

回答	開催時期		バーチャルオンリー型総会		無回答	回答社数
	2022年2月(電子提供制度の適用なし)	2022年7月(電子提供制度の適用あり)	実施した	実施していない		
資本金(円)／上場市場						
20億以下	112 (17.7)	517 (81.7)	7 (1.1)	620 (97.9)	1 (0.2)	633 (100)
50億 〳	42 (10.5)	357 (89.0)	2 (0.5)	396 (98.8)	—	401 (100)
100億 〳	21 (7.1)	274 (92.6)	3 (1.0)	292 (98.6)	—	296 (100)
300億 〳	16 (4.5)	337 (95.5)	—	351 (99.4)	—	353 (100)
500億 〳	1 (0.9)	105 (99.1)	—	106 (100)	—	106 (100)
1,000億 〳	—	82 (100)	1 (1.2)	81 (98.8)	—	82 (100)
1,000億超	—	108 (100)	—	107 (99.1)	—	108 (100)
計	192 (9.7)	1,780 (89.9)	13 (0.7)	1,953 (98.7)	1 (0.1)	1,979 (100)
東証プライム	86 (6.9)	1,149 (92.8)	10 (0.8)	1,222 (98.7)	—	1,238 (100)
東証スタンダード	71 (12.1)	513 (87.4)	—	581 (99.0)	1 (0.2)	587 (100)
東証グロース	26 (24.8)	78 (74.3)	3 (2.9)	101 (96.2)	—	105 (100)

図表5では、「検討していない」と回答した会社が一、五一四社（回答会社全体の七六・五％、前年調査比一・三ポイント増）と約四分の三を占め、比率も増

監査等委員会設置会社への移行が着実に進展している状況を踏まえ、機関設計の変更を検討・予定しているかを調査した結果である（複数回答）。

調査結果によると、移行それ自体について「検討していない」と回答した会社が一、五一四社（回答会社全体の七六・五％、前年調査比一・三ポイント増）と約四分の三を占め、比率も増

図表4 回答会社の機関設計

社数 ()内%

資本金(円)／ 上場市場	回答			無 回 答	回 答 社 数
	社 監 査 役 会 設 置 会 社	監 査 等 委 員 会 設 置 会 社	指 名 委 員 会 等 設 置 会 社		
20億以下	378 (59.7)	246 (38.9)	7 (1.1)	2 (0.3)	633 (100)
50億 "	234 (58.4)	164 (40.9)	3 (0.7)	—	401 (100)
100億 "	191 (64.5)	97 (32.8)	8 (2.7)	—	296 (100)
300億 "	213 (60.3)	128 (36.3)	12 (3.4)	—	353 (100)
500億 "	71 (67.0)	30 (28.3)	5 (4.7)	—	106 (100)
1,000億 "	53 (64.6)	20 (24.4)	9 (11.0)	—	82 (100)
1,000億超	58 (53.7)	25 (23.1)	25 (23.1)	—	108 (100)
計	1,198 (60.5)	710 (35.9)	69 (3.5)	2 (0.1)	1,979 (100)
東証プライム	729 (58.9)	443 (35.8)	65 (5.3)	1 (0.1)	1,238 (100)
東証スタンダード	367 (62.5)	216 (36.8)	3 (0.5)	1 (0.2)	587 (100)
東証グロース	70 (66.7)	34 (32.4)	1 (1.0)	—	105 (100)

裏を返せば、約四分の一の会社が監査等委員会設置会社または指名委員会等設置会社への移行を決議もしくは移行を検討したことになる。

次に、移行を決議または検討した機関設計がどれかについては、「監査等委員会設置会社」が四〇一社（同二〇・三％、同一・八ポイント減）、「指名委員会等設置会社」が二六五社（同一三・四％、同〇・四ポイント減）と監査等委員会設置会社が多数であるが、現状の機関設計の比率ほどの差はない。

指名委員会等設置会社は、取締役の

候補者の決定や取締役・執行役の報酬決定の権限が、指名委員会や報酬委員会という、社外取締役が過半数を占める委員会にあるため移行ハードルが高いものと想定されるが、機関設計の見直しの検討の際は、三つの機関設計を比較・検討するケースが多いため、検討段階では両者にそれほど差は生じないのであろう。

こうした背景は、「検討していない」の次に多い回答が、「指名委員会等設置会社への移行を検討したが移行する予定はない」で一八〇社（同九・一％、同〇・一ポイント増）であり、「監査等委員会設置会社への移行を検討したが

図表5 監査等委員会設置会社・指名委員会等設置会社への移行の検討（複数回答） 社数 ()内%

資本金(円)／ 上場市場	監査等委員会設置会社への移行				指名委員会等設置会社への移行				検討していない	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
	議 決 した	今 回 の 総 会 で 移 行 を 決 議 し て い る	次 回 以 降 の 総 会 で 移 行 を 決 議 し て い る	次 回 以 降 の 総 会 で 移 行 を 決 議 し て い る	議 決 した	今 回 の 総 会 で 移 行 を 決 議 し て い る	次 回 以 降 の 総 会 で 移 行 を 決 議 し て い る	次 回 以 降 の 総 会 で 移 行 を 決 議 し て い る				
20億以下	24 (3.8)	9 (1.4)	39 (6.2)	39 (6.2)	—	1 (0.2)	35 (5.5)	49 (7.7)	495 (78.2)	10 (1.6)	2 (0.3)	633 (100)
50億 "	17 (4.2)	7 (1.7)	22 (5.5)	33 (8.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	13 (3.2)	34 (8.5)	310 (77.3)	3 (0.7)	2 (0.5)	401 (100)
100億 "	4 (1.4)	4 (1.4)	31 (10.5)	22 (7.4)	—	—	8 (2.7)	25 (8.4)	231 (78.0)	2 (0.7)	—	296 (100)
300億 "	14 (4.0)	7 (2.0)	34 (9.6)	34 (9.6)	1 (0.3)	—	10 (2.8)	40 (11.3)	255 (72.2)	3 (0.8)	3 (0.8)	353 (100)
500億 "	2 (1.9)	—	11 (10.4)	11 (10.4)	1 (0.9)	1 (0.9)	5 (4.7)	9 (8.5)	79 (74.5)	1 (0.9)	—	106 (100)
1,000億 "	—	1 (1.2)	4 (4.9)	8 (9.8)	—	1 (1.2)	4 (4.9)	6 (7.3)	62 (75.6)	4 (4.9)	1 (1.2)	82 (100)
1,000億超	2 (1.9)	—	5 (4.6)	17 (15.7)	1 (0.9)	—	2 (1.9)	17 (15.7)	82 (75.9)	—	—	108 (100)
計	63 (3.2)	28 (1.4)	146 (7.4)	164 (8.3)	4 (0.2)	4 (0.2)	77 (3.9)	180 (9.1)	1,514 (76.5)	23 (1.2)	8 (0.4)	1,979 (100)
東証プライム	47 (3.8)	21 (1.7)	98 (7.9)	115 (9.3)	4 (0.3)	3 (0.2)	45 (3.6)	124 (10.0)	918 (74.2)	13 (1.1)	5 (0.4)	1,238 (100)
東証スタンダード	7 (1.2)	6 (1.0)	41 (7.0)	43 (7.3)	—	—	25 (4.3)	48 (8.2)	471 (80.2)	6 (1.0)	3 (0.5)	587 (100)
東証グロース	7 (6.7)	1 (1.0)	7 (6.7)	4 (3.8)	—	1 (1.0)	6 (5.7)	6 (5.7)	83 (79.0)	2 (1.9)	—	105 (100)

図表6 監査等委員会設置会社における重要な業務執行の決定の取締役への委任（該当なし1,208社を除く） 社数（ ）内%

資本金(円) / 上市市場	定款規定を設けている		定款規定を設けていない	無回答	回答社数
	実任している	実任していない			
20億以下	120 (44.6)	110 (40.9)	34 (12.6)	5 (1.9)	269 (100)
50億 〳	91 (50.6)	65 (36.1)	24 (13.3)	—	180 (100)
100億 〳	60 (59.4)	35 (34.7)	5 (5.0)	1 (1.0)	101 (100)
300億 〳	90 (63.4)	45 (31.7)	5 (3.5)	2 (1.4)	142 (100)
500億 〳	21 (65.6)	9 (28.1)	1 (3.1)	1 (3.1)	32 (100)
1,000億 〳	16 (80.0)	4 (20.0)	—	—	20 (100)
1,000億超	20 (74.1)	3 (11.1)	4 (14.8)	—	27 (100)
計	418 (54.2)	271 (35.1)	73 (9.5)	9 (1.2)	771 (100)
東証プライム	294 (60.1)	157 (32.1)	32 (6.5)	6 (1.2)	489 (100)
東証スタンダード	97 (43.5)	90 (40.4)	34 (15.2)	2 (0.9)	223 (100)
東証グロース	17 (42.5)	19 (47.5)	4 (10.0)	—	40 (100)

移行する予定はない」との回答（一六四社、同八・三％、同〇・四ポイント減）を上回っていることからもうかがえる。

また、「次回（以降）の総会で移行を検討している」と回答した会社は、監査等委員会設置会社で二八社、指名委員会等設置会社で四社とわずかであるが、「移行するかどうか未定」との会社は合計で二二三社（同一・三％、同

〇・九ポイント減）と一割を超えている。企業のあるべき機関設計については、その時々の子会社のステータジ、ガバナンスを取り巻く環境、法令改正の動向等によっても変わってこよう。検討を継続することが重要と考える。

図表6は、監査等委員会設置会社に移行した会社について、重要な業務執行の決定の取締役への委任に関する定款規定を設けているか、また当該定款

規定を設けた会社において実際に当該規定に基づき委任しているかを調査した結果である。

監査等委員会設置会社においては、社外取締役が取締役会の過半数の場合や定款で規定した場合、重要な業務執行の決定の一部につき取締役を委任することができ、重要な業務執行の決定を取締役に委任することで意思決定の迅速化を図ることができることから、委員会型機関設計の一つのメリットといえる。

調査結果によると、定款規定を設けて、「実際に委任している」と回答した会社が四一八社（総会終了時点で監査等委員会設置会社である会社七七一社の五四・二％、前年調査比一・四ポイント増）と最も多く、比率も過半数かつ増加傾向にある。次に定款規定を設けているが、「実際には委任していない」が二七二社（同三五・一％、同二・三ポイント減）、「定款規定を設けていない」が七三社（同九・五％、同

〇・六ポイント増）となっている。

監査等委員会設置会社移行の主たる目的が意思決定の迅速化であれば、定款の規定を設けた上で実際に委任することが既定路線になるものと考えられる。しかしながら、定款規定を設けながら実際には委任していない会社は、今後必要に応じて委任できるよう定款

規定は設けておこうという意図なのかもしれない。重要な業務執行の決定の取締役への委任については、意思決定の迅速化に加え、増加傾向にある社外取締役の負担を軽減できるというメリットもある。定款規定のある会社は前向きに検討してよいのではないかと考える。

なお、資本金規模別にみると、資本金規模が大きくなるにつれ定款規定を設けて、「実際に委任している」との回答が増加する傾向がみとれる。資本金規模が増え、迅速な意思決定に支障をきたす事態も懸念されることや、モニタリング型取締役会を志向する会社が増えることも考えられ、実際に委任する会社の比率が高くなるものと推察される。上場市場別でも、プライム市場の会社が他市場に比べ定款規定を設けて「実際に委任している」との回答比率が高いが、同様の理由によるものと考えられる。

(3) 剰余金の処分（配当）の決定機関 図表7は、剰余金の処分（配当）について、株主総会・取締役会のいずれで承認・決定を行ったかを調査した結果である。

会社法では、剰余金の処分（配当）の決定機関について、株主総会が原則とされているものの、一定の要件の下

図表7 剰余金の処分(配当)についての承認・決定方法

社数 ()内%

回答	右記定款規定なし		剰余金の処分権限について取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いている				無回答	回答社数
	株主総会承認	無配	株主総会承認	取締役会決議	取締役会決議あり	取締役会決議なし		
資本金(円)/ 上場市場								
20億以下	232 (36.7)	38 (6.0)	125 (19.7)	129 (20.4)	43 (6.8)	65 (10.3)	1 (0.2)	633 (100)
50億 〃	183 (45.6)	10 (2.5)	83 (20.7)	69 (17.2)	38 (9.5)	18 (4.5)	—	401 (100)
100億 〃	124 (41.9)	7 (2.4)	59 (19.9)	53 (17.9)	44 (14.9)	9 (3.0)	—	296 (100)
300億 〃	183 (51.8)	7 (2.0)	61 (17.3)	60 (17.0)	37 (10.5)	4 (1.1)	1 (0.3)	353 (100)
500億 〃	54 (50.9)	1 (0.9)	10 (9.4)	14 (13.2)	23 (21.7)	4 (3.8)	—	106 (100)
1,000億 〃	50 (61.0)	—	12 (14.6)	13 (15.9)	7 (8.5)	—	—	82 (100)
1,000億超	47 (43.5)	9 (8.3)	14 (13.0)	20 (18.5)	16 (14.8)	2 (1.9)	—	108 (100)
計	873 (44.1)	72 (3.6)	364 (18.4)	358 (18.1)	208 (10.5)	102 (5.2)	2 (0.1)	1,979 (100)
東証プライム	571 (46.1)	26 (2.1)	232 (18.7)	222 (17.9)	155 (12.5)	31 (2.5)	1 (0.1)	1,238 (100)
東証スタンダード	260 (44.3)	22 (3.7)	114 (19.4)	112 (19.1)	47 (8.0)	31 (5.3)	1 (0.2)	587 (100)
東証グロース	18 (17.1)	20 (19.0)	9 (8.6)	15 (14.3)	4 (3.8)	39 (37.1)	—	105 (100)

で定款の規定に基づき、取締役会決議により剰余金の処分(配当)を行うことができるようになっている。こうした中で、剰余金の処分(配当)の決定機関として、株主総会と取締役会の

と最も多いが、減少傾向にある。次いで、取締役会の決議で定めることができる旨の定款規定を置いているが、「株主総会で承認(株主総会の決議によつては定められない旨の定款規定はなし)」が三六四社(同一八・四%、同一・五ポイント増)、取締役会の決議で定めることができる旨の定款規定を置いており、「取締役会の決議で決定(株主総会の決議によつては定められない旨の定款規定はなし)」が三五八社(同一八・一%、同一・〇ポイント増)と両者は拮抗している。また、取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いており、「取締役会の決議で決定(株主総会の決議によつては定められない旨の定款規定はなし)」は二〇八社(同一〇・五%、同一・二ポイント増)となっている。

決定機関が株主総会か取締役会かという点については、株主総会での決定が一、二七社(同六二・五%)、取締役会での決定が五六六社(同二八・六%)となっており、株主総会での決定が多数を占める。

一方、剰余金の処分(配当)について取締役会の決議で決定可能とする定款規定を設けている会社は一、〇三二社(同五二・一%、同四・七ポイント増)であり、多数派(過半数)となっている。

配当という株主の重要な利益の決定は、株主総会で行われるべきとする考え方が主流である一方で、パナデミックをはじめとする危機管理対応の観点や配当金の早期支払いを可能とするという観点から、取締役会で決定できる旨の定款規定を設ける会社が多数派となったと推察される。

図表8は、剰余金の処分権限を取締役に授権する定款規定を置いていない会社について、新設することを検討しているかを調査した結果である。

調査結果によると、「検討していない」と回答した会社が八〇五社(前年度定款規定を置いていないと回答した会社九四五社に対し八五・二%、前年調査比二・五ポイント増)、「検討したが定款変更する予定はない」が六五社(同六・九%、同〇・二ポイント増)と後ろ向きのスタンスの会社が九割を超える。

このように当該定款規定の新設に後ろ向きな理由は、取締役の任期を一年とする必要があることや一部の機関投資家等の厳しいスタンスが影響していることが考えられる。

機関投資家等が厳しいスタンスである理由は、当該定款規定により剰余金の処分権限が株主総会から剥奪されることとなり、株主の権利の縮減につながるからなのかもしれない。そうであ

図表8 剰余金の処分(配当)についての定款特則の検討状況
(該当なし1,034社を除く)

回答 資本金(円) / 上場市場	社数 ()内%							
	今回の総会で 定款を変更し た	今回の総会 で定款を 変更して いない	次回(以降) の総会で定 款を変更し ていない	検討して いるが定 款変更予 定はない	検討して いない	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
20億以下	7 (2.6)	—	11 (4.1)	8 (3.0)	237 (87.8)	5 (1.9)	2 (0.7)	270 (100)
50億 〳	2 (1.0)	—	7 (3.6)	14 (7.3)	168 (87.0)	2 (1.0)	—	193 (100)
100億 〳	1 (0.8)	2 (1.5)	5 (3.8)	11 (8.4)	111 (84.7)	1 (0.8)	—	131 (100)
300億 〳	5 (2.6)	1 (0.5)	8 (4.2)	14 (7.4)	159 (83.7)	3 (1.6)	—	190 (100)
500億 〳	1 (1.8)	—	3 (5.5)	6 (10.9)	43 (78.2)	2 (3.6)	—	55 (100)
1,000億 〳	—	—	2 (4.0)	6 (12.0)	42 (84.0)	—	—	50 (100)
1,000億超	1 (1.8)	—	3 (5.4)	6 (10.7)	45 (80.4)	1 (1.8)	—	56 (100)
計	17 (1.8)	3 (0.3)	39 (4.1)	65 (6.9)	805 (85.2)	14 (1.5)	2 (0.2)	945 (100)
東証プライム	13 (2.2)	3 (0.5)	28 (4.7)	52 (8.7)	493 (82.6)	8 (1.3)	—	597 (100)
東証スタンダード	2 (0.7)	—	7 (2.5)	10 (3.5)	256 (90.8)	5 (1.8)	2 (0.7)	282 (100)
東証グロース	2 (5.3)	—	4 (10.5)	2 (5.3)	29 (76.3)	1 (2.6)	—	38 (100)

れば、株主総会での決定権限も留保する
ような規定なら問題ないはずであ
る。
また、配当の額や配当方針等に不満
があるのであれば、任期一年であり毎
年付議される取締役選任議案に反対す

れば足りるであろうし、一部の議決権
行使助言会社が定める「指名委員会等
設置会社もしくは監査等委員会設置会
社」の場合には当該定款規定の新設に反対
せず、監査役会設置会社なら反対す
る」という理屈もよくわからない。本

定款変更に厳しいスタンスの機関投資
家等にはそのように考える理由を示し
てほしいところである。

(4) 総会開催日時の決定

図表9は、総会の開催日時を決定す
るに当たり、特に重視した要素を調査
した結果である(複数回答)。

調査結果によると、「決算・招集手
続を考慮」と回答した会社が一、一八
六社(回答会社全体の五九・九%、前
年調査比〇・八ポイント増)と最も多
く、次いで、「集中日をできるだけ避け
る」が八九四社(同四五・二%、同
一・七ポイント減)、「会場の都合を考
慮」が六八〇社(同三四・四%、同
二・四ポイント増)、「役員(社外を含
む)の出席を考慮」が五五五社(同二
八・〇%、同三・〇ポイント増)の順
となっており、これら上位項目につい
ては、前年から順位に変動はない。

なお、「会場の都合を考慮」の回答比
率が増加している一因として、新型コ
ロナが二類から五類への指定となり、
来場株主数の増加等による総会会場を
変更した会社もあったのではないかと
推察される。また、「役員(社外を含
む)の出席を考慮」が増加した一因と
しては、社外役員が増加したことが考
えられる。

次に、「開催の曜日」と回答した会社
二二三社(同一一・七%、同〇・四ポ
イント減)において、具体的な曜日と
して、「土曜日・日曜日(休日)」を回
答した会社は二〇社(二三二社の八・
六%)とわずかである。曜日の回答と
して最も多かったのは「金曜日」で八
六社(同三七・一%)である。二〇二
三年六月総会の集中日(六月二九日)
の曜日は木曜日であったが、その前
週の金曜日(六月二三日)は次に開催
社数が多い第二集中日であった。曜日
にこだわるなら、週末にというところ
が多いようである。

「その他」の回答としては、「月曜日
を避ける」との回答が複数みられた。
これは、前日が休日であり、準備のた
めに日曜日に出勤することを避けるな
どの事情があるものと思われる。

資本金規模別にみると、資本金「一、
〇〇〇億円超」では、「集中日をできる
だけ避ける」と回答した会社が六七・
六%(一〇八社中七三社)であり、全
体の回答率との乖離が大きい。また、
上場市場別にみると、プライム市場に
おいて、「集中日をできるだけ避ける」
が六四二社(一、二二八社の五一・
九%)と他の市場に比べ比率が高い。
資本金規模が大きい会社やプライム
市場会社は、株主数が多数にのぼる会
社も多いと思われ、株主の利便性を考
えて、「集中日をできるだけ避ける」こ
とを考慮要素とする会社が多いものと

図表9 開催日時の決定要因 (複数回答)

社数 ()内%

回答	集中日だけを避ける	親会社等の開催日を考慮	一般株主出席の利便を考慮	他社の開催日時と合わせる	開催の曜日	決算・招集手続を考慮	会場の都合を考慮	役員(社外を含む)の出席を考慮	その他	無回答	回答社数
資本金(円)/ 上場市場											
20億以下	236 (37.3)	42 (6.6)	64 (10.1)	23 (3.6)	63 (10.0)	374 (59.1)	232 (36.7)	161 (25.4)	24 (3.8)	1 (0.2)	633 (100)
50億〃	163 (40.6)	27 (6.7)	30 (7.5)	23 (5.7)	49 (12.2)	232 (57.9)	131 (32.7)	95 (23.7)	13 (3.2)	1 (0.2)	401 (100)
100億〃	145 (49.0)	22 (7.4)	36 (12.2)	16 (5.4)	33 (11.1)	179 (60.5)	88 (29.7)	79 (26.7)	6 (2.0)	—	296 (100)
300億〃	168 (47.6)	21 (5.9)	49 (13.9)	16 (4.5)	52 (14.7)	208 (58.9)	112 (31.7)	100 (28.3)	13 (3.7)	1 (0.3)	353 (100)
500億〃	63 (59.4)	5 (4.7)	20 (18.9)	5 (4.7)	13 (12.3)	69 (65.1)	35 (33.0)	44 (41.5)	2 (1.9)	—	106 (100)
1,000億〃	46 (56.1)	5 (6.1)	8 (9.8)	2 (2.4)	7 (8.5)	51 (62.2)	29 (35.4)	37 (45.1)	4 (4.9)	—	82 (100)
1,000億超	73 (67.6)	8 (7.4)	17 (15.7)	3 (2.8)	15 (13.9)	73 (67.6)	53 (49.1)	39 (36.1)	6 (5.6)	—	108 (100)
計	894 (45.2)	130 (6.6)	224 (11.3)	88 (4.4)	232 (11.7)	1,186 (59.9)	680 (34.4)	555 (28.0)	68 (3.4)	3 (0.2)	1,979 (100)
東証プライム	642 (51.9)	69 (5.6)	157 (12.7)	46 (3.7)	161 (13.0)	745 (60.2)	435 (35.1)	380 (30.7)	41 (3.3)	1 (0.1)	1,238 (100)
東証スタンダード	204 (34.8)	50 (8.5)	50 (8.5)	38 (6.5)	58 (9.9)	343 (58.4)	195 (33.2)	119 (20.3)	24 (4.1)	2 (0.3)	587 (100)
東証グロース	36 (34.3)	7 (6.7)	14 (13.3)	1 (1.0)	6 (5.7)	69 (65.7)	37 (35.2)	38 (36.2)	—	—	105 (100)

図表10は総会開催日時の決定時期を調査した結果である。調査結果によると、「総会の一〇カ月前〜一年前」と回答した会社数が九七三社(回答会社全体の四九・二%、前年調査比〇・一ポイント減)と約半数を占める。次いで「同四カ月前〜六カ

図表10 開催日時の決定時期

社数 ()内%

回答	総会の3カ月前	同4カ月前	同7カ月前	同10カ月前	同1年前より前	その他	無回答	回答社数
資本金(円)/ 上場市場								
20億以下	54 (8.5)	131 (20.7)	79 (12.5)	331 (52.3)	35 (5.5)	2 (0.3)	1 (0.2)	633 (100)
50億〃	29 (7.2)	91 (22.7)	50 (12.5)	185 (46.1)	45 (11.2)	1 (0.2)	—	401 (100)
100億〃	27 (9.1)	56 (18.9)	35 (11.8)	152 (51.4)	23 (7.8)	3 (1.0)	—	296 (100)
300億〃	35 (9.9)	83 (23.5)	36 (10.2)	155 (43.9)	40 (11.3)	3 (0.8)	1 (0.3)	353 (100)
500億〃	9 (8.5)	16 (15.1)	12 (11.3)	53 (50.0)	15 (14.2)	1 (0.9)	—	106 (100)
1,000億〃	5 (6.1)	14 (17.1)	3 (3.7)	45 (54.9)	15 (18.3)	—	—	82 (100)
1,000億超	14 (13.0)	11 (10.2)	6 (5.6)	52 (48.1)	25 (23.1)	—	—	108 (100)
計	173 (8.7)	402 (20.3)	221 (11.2)	973 (49.2)	198 (10.0)	10 (0.5)	2 (0.1)	1,979 (100)
東証プライム	96 (7.8)	216 (17.4)	122 (9.9)	635 (51.3)	160 (12.9)	8 (0.6)	1 (0.1)	1,238 (100)
東証スタンダード	61 (10.4)	140 (23.9)	80 (13.6)	269 (45.8)	34 (5.8)	2 (0.3)	1 (0.2)	587 (100)
東証グロース	6 (5.7)	31 (29.5)	16 (15.2)	48 (45.7)	4 (3.8)	—	—	105 (100)

図表10は総会開催日時の決定時期を調査した結果である。調査結果によると、「総会の一〇カ月前」と回答した会社数が八四三社(借会場で総会を開催したと回答した会社一、二六六社の六六・六%)であったことからもうかがえる。なお、総会開催の日時決定に際しては、図表13における調査結果(貸しホール等の会場の予約時期)において「総会の一〇カ月前〜一年前」と回答した会社数が八四三社(借会場で総会を開催したと回答した会社一、二六六社の六六・六%)であったことからもうかがえる。

図表11 総会の開催場所（複数回答）（該当なし26社を除く）

回答 資本金(円)／ 上場市場	社数 ()内%						回答社数
	本店所在地 (本社会場)	本店所在地 (自社施設)	本店所在地 (借会場)	本店所在地外 (自社施設)	本店所在地外 (借会場)	無回答	
20億以下	121 (19.5)	13 (2.1)	309 (49.8)	30 (4.8)	147 (23.7)	2 (0.3)	620 (100)
50億 〳	112 (28.3)	21 (5.3)	184 (46.5)	9 (2.3)	75 (18.9)	—	396 (100)
100億 〳	98 (33.6)	12 (4.1)	112 (38.4)	10 (3.4)	61 (20.9)	2 (0.7)	292 (100)
300億 〳	128 (36.5)	21 (6.0)	125 (35.6)	12 (3.4)	67 (19.1)	—	351 (100)
500億 〳	28 (26.4)	5 (4.7)	44 (41.5)	8 (7.5)	21 (19.8)	1 (0.9)	106 (100)
1,000億 〳	23 (28.4)	5 (6.2)	25 (30.9)	4 (4.9)	24 (29.6)	—	81 (100)
1,000億超	22 (20.6)	6 (5.6)	39 (36.4)	4 (3.7)	37 (34.6)	—	107 (100)
計	532 (27.2)	83 (4.2)	838 (42.9)	77 (3.9)	432 (22.1)	5 (0.3)	1,953 (100)
東証プライム	350 (28.6)	52 (4.3)	499 (40.8)	49 (4.0)	279 (22.8)	3 (0.2)	1,222 (100)
東証スタンダード	154 (26.5)	27 (4.6)	257 (44.2)	24 (4.1)	120 (20.7)	2 (0.3)	581 (100)
東証グロース	8 (7.9)	—	62 (61.4)	2 (2.0)	29 (28.7)	—	101 (100)

は、「総会の一〇カ月前～一年前」や「総会の一年前より前」の回答率が、全体の回答率を上回っている。来場株主数が多くなる可能性もあり、会場を早期に予約する必要性、あるいは役員の日程確保を早めに行う必要性が高い会社が多いのかもしれない。

(5) 総会の開催場所（物理的な場所）
図表11は、総会の開催場所を調査した結果である（複数回答）。バーチャルオンリー総会では場所の定めがないため、バーチャルオンリー総会を実施していない会社を回答対象としている。調査結果によると、「本店所在地（借会場）」と回答した会社が八三八社（回答対象会社全体（一、九五三社）の四二・九％、前年調査比二・一ポイント増）と最も多く、次いで、「本店所在地

（本社会場）」が五三二社（同二七・二％、同二・三ポイント減）、「本店所在地外（借会場）」が四三二社（同二二・一％、同〇・五ポイント減）と続いている。上位項目に順位の変動はないが、「本店所在地（借会場）」が増加しているのは、新型コロナウイルスの二類から五類への見直しに伴う来場株主数の増加の可能性を勘案して借会場を手配したところが増加したことも一因と推察される。

した会社が一、二七〇社（同六五・〇％、同二・六ポイント増）と多数派である。
なお、資本金規模別にみると、借会場の比率が最も高いのは資本金「二〇億円以下」で七三・五％（六二〇社中四五六社）、次いで「一、〇〇〇億円超」が七一・〇％（二〇七社中七六社）となっている。資本金規模の小さな会社では、総会を開催する適切な会議室等がない場合が多いと推察されるが、資本金規模の大きな会社では多数の来場株主を収容できる適切な会場が自社施設ではなかなか手当てできないためと推察される。また、上場市場別にみると、グロース市場の借会場の比率が他市場に比べ高いことは前述のとおりである。

上場市場別にみると、グロース市場で「本店所在地（借会場）」と「本店所在地外（借会場）」の回答率が、他市場に比べ高くなっている。これは前年と同様の結果であるが、グロース市場の場合、株主総会を開催するのに適切な自社会場がない会社が多いためと推察される。
次に総会の開催場所について、①本店所在地での開催かどうか、②会場は自前か借会場かどうか、③開催地と会場の相関関係はどうかという観点から本問の回答を分析すると、次のようになる（ここでは複数回答についても各一社として分析する）。

③については、本店所在地での開催の場合には、借会場による開催が八三八社（本店所在地で開催した会社一、四五三社に対し五七・七％）と六割弱である。一方、本店所在地外での開催の場合には、借会場による開催が四三二社（本店所在地外で開催した会社五〇九社に対し八四・九％）と八割超であり、本店所在地の開催の場合より高い比率となっている。

まず、①については、本店所在地で開催した会社が一、四五三社（同七四・四％、同〇・三ポイント減）と全体の四分の三を占める。

次に、②については、借会場で開催

選択理由

図表12は、総会開催場所を選択した

図表12 総会開催場所の選択理由（複数回答）（該当なし26社を除く）

社数（ ）内%

回答 資本金(円)／ 上場市場	株主の交通の利便	会場の設備	会場のスペース	会場確保が得意 ずやむを得ず	運営がやりやす	前例にならった	費用の面から	自社の施設である	会場の安全性の面から	新型コロナ関係				その他	無回答	回答社数
										地域や国内の 状況	会場が使えな くなった	抑 制	役職員の移 動の抑制			
20億以下	292 (47.1)	305 (49.2)	321 (51.8)	9 (1.5)	344 (55.5)	288 (46.5)	237 (38.2)	137 (22.1)	64 (10.3)	10 (1.6)	1 (0.2)	14 (2.3)	14 (2.3)	10 (1.6)	6 (1.0)	620 (100)
50億 〳	193 (48.7)	189 (47.7)	203 (51.3)	4 (1.0)	219 (55.3)	224 (56.6)	134 (33.8)	104 (26.3)	35 (8.8)	5 (1.3)	1 (0.3)	5 (1.3)	4 (1.0)	1 (0.3)	2 (0.5)	396 (100)
100億 〳	119 (40.8)	148 (50.7)	156 (53.4)	5 (1.7)	196 (67.1)	168 (57.5)	108 (37.0)	100 (34.2)	26 (8.9)	4 (1.4)	—	5 (1.7)	6 (2.1)	2 (0.7)	3 (1.0)	292 (100)
300億 〳	147 (41.9)	187 (53.3)	193 (55.0)	5 (1.4)	234 (66.7)	194 (55.3)	114 (32.5)	138 (39.3)	52 (14.8)	11 (3.1)	—	3 (0.9)	5 (1.4)	1 (0.3)	1 (0.3)	351 (100)
500億 〳	54 (50.9)	63 (59.4)	67 (63.2)	1 (0.9)	72 (67.9)	56 (52.8)	41 (38.7)	38 (35.8)	26 (24.5)	—	—	1 (0.9)	3 (2.8)	—	1 (0.9)	106 (100)
1,000億 〳	32 (39.5)	44 (54.3)	49 (60.5)	2 (2.5)	59 (72.8)	44 (54.3)	25 (30.9)	28 (34.6)	13 (16.0)	3 (3.7)	—	1 (1.2)	—	1 (1.2)	—	81 (100)
1,000億超	61 (57.0)	66 (61.7)	75 (70.1)	—	68 (63.6)	55 (51.4)	26 (24.3)	30 (28.0)	26 (24.3)	2 (1.9)	—	—	1 (0.9)	2 (1.9)	—	107 (100)
計	898 (46.0)	1,002 (51.3)	1,064 (54.5)	26 (1.3)	1,192 (61.0)	1,029 (52.7)	685 (35.1)	575 (29.4)	242 (12.4)	35 (1.8)	2 (0.1)	29 (1.5)	33 (1.7)	17 (0.9)	13 (0.7)	1,953 (100)
東証プライム	570 (46.6)	660 (54.0)	698 (57.1)	14 (1.1)	780 (63.8)	686 (56.1)	410 (33.6)	383 (31.3)	175 (14.3)	26 (2.1)	—	14 (1.1)	18 (1.5)	9 (0.7)	5 (0.4)	1,222 (100)
東証スタンダード	246 (42.3)	263 (45.3)	275 (47.3)	8 (1.4)	329 (56.6)	283 (48.7)	211 (36.3)	166 (28.6)	58 (10.0)	6 (1.0)	2 (0.3)	13 (2.2)	8 (1.4)	4 (0.7)	6 (1.0)	581 (100)
東証グロース	64 (63.4)	57 (56.4)	64 (63.4)	2 (2.0)	51 (50.5)	35 (34.7)	43 (42.6)	5 (5.0)	6 (5.9)	2 (2.0)	—	1 (1.0)	5 (5.0)	3 (3.0)	2 (2.0)	101 (100)

理由（新型コロナ関係含む）を調査した結果である（複数回答）。調査結果によると、「運営がやりやすい」と回答した会社が、一九二社（回答対象会社全体（二、九五三社）の六一・〇％、前年調査比〇・四ポイント増）と最も多く、次いで「会場のスペース」が一、〇六四社（同五四・五％、同〇・三ポイント増）、「前例にならった」が一、〇二九社（同五二・七％、同一・三ポイント増）、「会場の設備」が一、〇〇二社（同五一・三％、同〇・九ポイント増）などとなっており、上位項目に順位の変動はなく、ここまでが回答率五割を超えている。本問は複数回答可ということもあり、回答率の高い項目が複数にわたっている。

また、新型コロナ関係の選択肢については、「地域や国内の新型コロナの感染状況」（三三三社）、「役職員の移動の抑制」（三三三社）、「来場者数の抑制」（二九二社）の回答社数が多い。しかしながら、回答社数は「地域や国内の新型コロナの感染状況」、「役職員の移動の抑制」については前年より大幅に減少している。会場決定時の感染状況や行動制限の状況等がこれまでよりも緩和の傾向にあったためと推察される。

なお、資本金規模別にみると、資本金「一、〇〇〇億円超」では、「会場の

スペース」との回答率が七〇・一％（二〇七社中七五社）と他の資本金規模に比べ高い。逆に、「費用の面から」は二四・三％（同二六社）と低い。資本金規模が大きくなると来場株主が多数にのぼる可能性もあるため、「会場のスペース（キャパシティ）」が会場を選択する理由として重要であり、「コスト」よりも優先するということなのかもしれない。

上場市場別に見ると、グロース市場では他市場や回答対象会社全体の比率と比べ、「前例にならった」の回答率が三四・七％（一〇一社中三五社）と低い反面、「費用の面から」が四二・六％（一〇一社中四三社）と高くなっている。グロース市場の会社は新興企業等も多く、前例にとられない風土の会社も多い一方で、株主総会へのコスト意識が高いところが多いのかもしれない。

なお、「その他」の回答としては、「関係会社の施設」、「取引先関連の施設のため」、「会社（本社）から近接」などの回答がみられた。

(7) 貸ホール等の会場の予約時期
図表13は、総会場として利用する貸ホール等借会場の予約時期を調査した結果である。

調査結果によると、「総会の一〇カ月前〜一年前」と回答した会社が八四

図表13 貸ホール等の会場の予約時期（該当なし713社を除く）

回答 資本金(円)／ 上場市場	社数 ()内%								
	前々 3カ月前	前々 4カ月前	前々 6カ月前	前々 9カ月前	前々 10カ月前	前々 1年前より	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
20億以下	20 (4.4)	74 (16.2)	49 (10.7)	283 (62.1)	28 (6.1)	—	—	2 (0.4)	456 (100)
50億 〳	3 (1.2)	25 (9.7)	23 (8.9)	172 (66.7)	34 (13.2)	—	—	1 (0.4)	258 (100)
100億 〳	2 (1.2)	13 (7.6)	11 (6.4)	130 (76.0)	14 (8.2)	1 (0.6)	—	—	171 (100)
300億 〳	2 (1.0)	10 (5.2)	15 (7.9)	130 (68.1)	32 (16.8)	1 (0.5)	—	1 (0.5)	191 (100)
500億 〳	—	2 (3.1)	4 (6.2)	49 (75.4)	10 (15.4)	—	—	—	65 (100)
1,000億 〳	1 (2.0)	2 (4.1)	—	33 (67.3)	13 (26.5)	—	—	—	49 (100)
1,000億超	2 (2.6)	2 (2.6)	4 (5.3)	46 (60.5)	22 (28.9)	—	—	—	76 (100)
計	30 (2.4)	128 (10.1)	106 (8.4)	843 (66.6)	153 (12.1)	2 (0.2)	—	4 (0.3)	1,266 (100)
東証プライム	7 (0.9)	48 (6.2)	49 (6.3)	547 (70.7)	119 (15.4)	2 (0.3)	—	2 (0.3)	774 (100)
東証スタンダード	14 (3.7)	53 (14.1)	36 (9.5)	242 (64.2)	31 (8.2)	—	—	1 (0.3)	377 (100)
東証グロース	8 (8.8)	21 (23.1)	21 (23.1)	39 (42.9)	1 (1.1)	—	—	1 (1.1)	91 (100)

三社（前々間で「借会場を利用した」と回答した会社一、二六六社に対し六・六％、前年調査比〇・五ポイント増）と最も多く、次いで「同一年前より前」が一五三社（同二・一％、同〇・一ポイント増）、「同四カ月～六カ月前」が一八八社（同二・一％、同〇・三ポイント減）などとなっており、前年からほとんど変動はみられない。

「一〇カ月前～一年前」と回答した会社は約三分の二にのぼるの、多くの会社ではその年の総会が終了した後、特段の事情がない限り、すみやかに翌年の総会場の予約をしていると思われる。

「一年前より前」の具体的な時期については、「二年前」が四〇社と最も多

いものの、「五年先まで」といった回答もみられた。

なお、上場市場別みると、グロース市場においては、「総会の一〇カ月前～一年前」の回答率が四二・九％（九一社中三九社、前年四一・〇％）となっており、他市場や回答対象会社全体の比率と比べ低く、また予約時期の分散化の傾向がみられる。株主数もそれほど多数でない会社が多く、会場の選択肢も多いため、予約時期にこだわりの必要性が高くないのかもしれない。

⑧ 総会場に用意した設備・機器等

図表14は、会場設備として用意した機器等の種類（新型コロナウイルス関係や電子提供制度関係も含む）を調査した結果である（複数回答）。

調査結果によると、「議長・役員席マイク」と回答した会社が一、九一六社（回答対象会社全体（一、九五三社）の九八・一％、前年調査比〇・四ポイント減）と最も多く、ほとんどの会社が用意している。次いで「プロジェクト等映像用機器」が一、七三四社（同八八・八％、同〇・五ポイント増）、新型コロナウイルス関係である「消毒用アルコール」が一、六七二社（同八五・六％、同二・二ポイント減）であり、ここまでが回答率八割以上である。前年調査においては、新型コロナウイルス関係である「非接触型体温計」と「アクリル

板等（議長席等）」が回答率八割超、「来場者に配布するためのマスク」が約八割（七九・一％）であったが、本年調査においては、「非接触型体温計」が三八・〇％、「アクリル板等（議長席等）」が二四・三％、「来場者に配布するためのマスク」が四二・三％などとなっており、いずれも比率は大幅に減少している。

また、株主席マイクについては、「株主席マイク（固定式）」が一、〇六七社（同五四・六％、同五・一ポイント減）、「株主席マイク（ワイヤレス）」が九九三社（同五〇・八％、同四・七ポイント増）と両者拮抗している。前年調査では、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、株主席マイクを固定化した会社が増加したが、新型コロナウイルスの二類から五類への見直しなどもあり、本年調査ではワイヤレスマイクが増加した。

ワイヤレスマイクのほうが発言に際し移動の必要もないため、株主への配慮という点では合理的ともいえるが、一方でマイクを返さず独占されるリスクもある。各社の総会の状況等も踏まえ、いずれとするか決定することとなる。

そのほかの機器として、記録のための「ビデオカメラ」が一、四〇二社（同七二・八％、同〇・八ポイント減）、「ICレコーダー等録音機器」が一、二

社数 ()内%

新型コロナ関係				電子提供制度関係						そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
(受付等) アクリル板等	会社側での フェイスシ ールド	防 護 服	スタ ツ フ 用	電子提供措置 事項を印刷し た書面(交付 書面)	電子提供措置 事項(従来ウエ ブ開示事項) のみを印刷し た書面	交付書面への 記載省略事項 (従来ウエ ブ開示事項) のみを印刷し た書面	電子提供措置 事項を掲載し たウェブサイ トにその場で アクセスでき る二次元コー ド等を記載 した書面	電子提供措置 事項を掲載し たウェブサイ トにその場で アクセスでき る二次元コー ド等を記載 した書面	端末事項 閲覧用の 電子提供措 置			
110 (17.7)	12 (1.9)	1 (0.2)	105 (16.9)	372 (60.0)	154 (24.8)	38 (6.1)	3 (0.5)	37 (6.0)	7 (1.1)	6 (1.0)	3 (0.5)	620 (100)
65 (16.4)	10 (2.5)	—	84 (21.2)	265 (66.9)	129 (32.6)	19 (4.8)	1 (0.3)	28 (7.1)	4 (1.0)	6 (1.5)	2 (0.5)	396 (100)
41 (14.0)	7 (2.4)	1 (0.3)	69 (23.6)	210 (71.9)	100 (34.2)	13 (4.5)	—	14 (4.8)	5 (1.4)	4 (1.1)	2 (0.7)	292 (100)
50 (14.2)	3 (0.9)	—	82 (23.4)	283 (80.6)	172 (49.0)	24 (6.8)	1 (0.3)	16 (4.6)	9 (2.6)	11 (3.1)	1 (0.3)	351 (100)
13 (12.3)	—	—	18 (17.0)	84 (79.2)	56 (52.8)	5 (4.7)	1 (0.9)	5 (4.7)	5 (4.7)	6 (5.7)	1 (0.9)	106 (100)
11 (13.6)	—	—	17 (21.0)	72 (88.9)	48 (59.3)	4 (4.9)	—	6 (7.4)	3 (3.7)	4 (4.9)	—	81 (100)
16 (15.0)	1 (0.9)	—	30 (28.0)	93 (86.9)	60 (56.1)	14 (13.1)	—	1 (0.9)	5 (4.7)	4 (3.7)	—	107 (100)
306 (15.7)	33 (1.7)	2 (0.1)	405 (20.7)	1,379 (70.6)	719 (36.8)	117 (6.0)	6 (0.3)	107 (5.5)	38 (1.9)	41 (2.1)	9 (0.5)	1,953 (100)
201 (16.4)	19 (1.6)	2 (0.2)	281 (23.0)	920 (75.3)	536 (43.9)	81 (6.6)	3 (0.2)	72 (5.9)	29 (2.4)	35 (2.9)	4 (0.3)	1,222 (100)
85 (14.6)	12 (2.1)	—	96 (16.5)	377 (64.9)	156 (26.9)	23 (4.0)	3 (0.5)	21 (3.6)	8 (1.4)	5 (0.9)	3 (0.5)	581 (100)
14 (13.9)	2 (2.0)	—	18 (17.8)	52 (51.5)	22 (21.8)	8 (7.9)	—	14 (13.9)	1 (1.0)	1 (1.0)	2 (2.0)	101 (100)

二二社(同六二・六%、同一・一ポ
イント減)となっており、記録用の媒体
としては、ビデオカメラが優勢という
状況に変わりはない。また、バーチャ
ル株主総会対応として「その他のライ
ブ放送機材」を留意したと回答した会
社が五〇二社(同二五・七%、同〇・
四ポイント減)と四分の一を超えてい
るものの比率は横ばいである。

次に、(原則として)二〇二三年三月
総会から開始された株主総会資料電子
提供制度につき、来場株主の電子提供
措置事項等の閲覧方法として、「交付
書面を留意した」との回答が一、三七
九社(同七〇・六%)、「交付書面への
記載省略事項(従来ウエブ開示事
項)のみを印刷した書面」を留意した
との回答が七一九社(同三六・八%)、
「電子提供措置事項を掲載したウエブ
サイトにその場でアクセスできる二次
元コード等を記載した書面を留意し
た」との回答が一七七社(同六・〇%)
であった。交付書面を留意する対応の
場合、書面交付請求のあった株主に
もともと印刷していた在庫を活用する
という観点からも合理的な対応のよう
に思われる。なお、電子提供措置事項
の掲載ウエブサイトにアクセスできる
二次元コードを掲載した書面を留意す
るという対応の場合、「無線LAN環
境」(回答社数一〇七社)の準備とセツ

トでの対応とすべきであろう。
「その他」の回答としては、「議長・
役員支援関連の機器」(プロンプター、
議事運営支援システム、議長席・役員
席モニター、出席役員用タブレットP
C等)、「トランシーバーやインカム」
「同時通訳レシーバー」、「別室中継用
機材、事後配信用の撮影・録音機器」
などに加え、「手話通訳者」や「文字目
動起こしソフト」など障害者へ配慮し
た対応等もみられた。

また、資本金規模別にみると、資本
金規模が大きくなるにつれ、「ビデオ
カメラ」や「プロジェクター等映像用
機器」、「株主席マイク(固定式)」、「速
記者」、「通訳」などの回答比率が高く
なる傾向がみられる。資本金規模の大
きな会社では来場株主も多数かつ多種
多様となるため、種々配慮も必要とな
り、多くの施策を講じているものと思
われる。

図表15は、新型コロナ感染拡大防止
のために行った会場(物理的な場所)
設営上の工夫を調査した結果である
(複数回答)。新型コロナの二類から五
類への見直しなどの状況も踏まえ、前
年の対応を見直した会社も相当数ある
ものと推察される。

調査結果によると、前年同様「ソー
シャルディスタンスに配慮した」対応
の回答率が高くなっている。最も多い